

第3次八戸市男女共同参画基本計画 H27年度進捗状況に対する
事前質問・意見一覧表

○全体

●意見

No.	内容	担当課
1	<p>「ロールモデル」「ポジティブ・アクション」「アントレプレナー」など、用語を用いてアンケート等を行う場合は、意味や解説などをつけて、引き続き行っていただきたい。</p> <p>【回答欄】 アンケート等を実施する場合は、カタカナ用語や分かりにくい言葉に解説を付するなど、市民の皆様に分かりやすい調査の実施に努めたい。</p>	市民連携推進課
2	<p>No.66の人権相談で、H27年度の事業費が0千円とあります。事業がありながら事業費が0千円というのは分かりにくい。そこで、P43のNo.60「虐待等の防止に関する啓発」と比べてみますと、H27年度分で、子育て支援課は69千円、高齢福祉課は90千円、障がい福祉課は0千円とあります。</p> <p>H27年度 別途事業費 〇〇〇千円 広報統計課 0千円 と標記するなど、工夫できないでしょうか。</p> <p>(P56のNo.79やNo.80なども事業費0千円で、事業費はかからないものなのでしょうか。分かりにくい)</p> <p>【回答欄】 調査シートにある事業費0円について、予算を計上する際、消耗品費や通信運搬費等の計算できる費用についてそれぞれの事業費総額で予算を組みます。事業によっては既存のものを利用する、チラシを設置するなど、事業費が人件費のみの場合や個々の事業費として計算できない場合もある。このようなことから、事業費0円として記載している。</p>	市民連携推進課

○施策の基本方向Ⅰ 男女共同参画に向けた意識づくり

●質問

No.	内容	担当課
3	<p>【P1】 (1)男女共同参画の視点に立った意識の改革／注目指標 「男女共同参画社会」という用語の認知度について、H14年度からH27年度までの数値の推移をお知らせください。また、H28年度の100%の数値の根拠をお知らせください。</p> <p>【回答欄】 市民連携推進課実施の市民対象アンケートの結果から用語の認知度の数値を掲載している。アンケートは、平成14年度と平成22年度のみ行われているため、数値の推移は把握できない。今年度、アンケートを実施したので、年度末には速報値を示したい。</p> <p>平成28年度の指標100%につきましては、将来的にすべての市民が用語を知っているという希望を込め目標値として設定したものである。</p>	市民連携推進課

4	<p>【P2】 No.3 情報誌の発行 年2回、各号8,000部の発行とありますが、発行部数の数について足りているのか?不足しているのか?などをお知らせください。</p> <p>【回答欄】 公共機関については、新号発行の際に前号の返却と状況を尋ねている。これまで不足したという連絡を受けたことはなく、充足しているものと理解している。</p>	市民連携推進課
5	<p>【P6】 (2)男女が平等で多様な選択を可能にする教育・学習への支援 ／注目標 「教職員の啓発講座への参加率」で、H28年度がH26年度より低い数値での設定になっている理由をお知らせください。</p> <p>【回答欄】 各分野に掲載している注目標は、平成23年度の計画策定時、将来的にこのぐらいの数値になってほしいとの期待を込めて設定したものである。 「教職員の啓発講座への参加率」に関しては、平成28年度に向けて設定した65%よりも早い段階で目標に達成し上回ったものであり、今後も、参加率の低下を招かないよう創意工夫して啓発講座を開催して参りたい。</p>	市民連携推進課
6	<p>【P6】 (2)男女が平等で多様な選択を可能にする教育・学習への支援 ／注目標 「教職員の啓発講座への参加率」で、H28が65%、H26が95.8%となっています。先日7月31日に行われた教職員の啓発講座にも多数の参加があったように見受けられましたが、今年度を踏まえての数値でしょうか。または、事業の収縮を考えられているのでしょうか。</p> <p>【回答欄】 No.5に同じ</p>	市民連携推進課
7	<p>【P6】 (2)男女が平等で多様な選択を可能にする教育・学習への支援 ／注目標 「教職員の啓発講座への参加率」で、H28が65%となっているが、H26年度、H27年度の参加率より落とした意図は何か。 どうしても準職務研修にしてしまうと、参加率は上がっても、内容的に制約が出てしまうので、本来の目的からするならば、参加率は多少下がっても、テーマを男女共同参画にしぼったほうが良いと思います。</p> <p>【回答欄】 No.5に同じ</p>	市民連携推進課
8	<p>【P9】 No.14 市民大学講座 これまで年間20講座実施していたが、地元大学の教員による講座を見直し、18講座としたのはどのようなことからか教えてください。中央講師による講座も大変魅力的だが、地元の講師による身近な課題を考える機会も大事だと思う。</p> <p>【回答欄】 今年度より、市長の政策公約事業である「大学等の公開講座開催促進事業」を実施しており、市内の高等教育機関3校(八戸工業大学・八戸学院大学・八戸工業高等専門学校)と連携を取りながら中心市街地において公開講座を開催している。昨年度まで市民大学講座で実施していた2講義がこちらの事業に移行したものとお考えいただきたい。 なお、市民大学講座の開催回数は、平成22年度から、市長の2期目マニフェストに基づき、地元大学から講師を招聘した2講義とスポーツ・健康・ダイエットフォーラムとして開催する1講義を加えた20講義となったが、平成21年度までは全17講義であったもの。</p>	社会教育課

●意見

No.	内容	担当課
9	<p>【P7】 No.12 教職員に対する啓発講座 「教職員に対する啓発講座」の参加率は、学校数で「小・中学校の参加率」として算出しているため、参加者数でみるとH25の参加者数がH26の6割程度であっても、学校数としての参加率なので結果に大きな差が出て、H25の参加率の低さが際立っています。P6の注目指標では「教職員の啓発講座への参加率」と書かれているため、次項をきちんと見ないと教員の参加者数だと捉えられてしまうこともあるのではと思いました。例えば、「教職員に対する啓発講座」への学校参加率という書き方や、参加人数も併記するなどではどうでしょうか。</p> <p>【回答欄】 ご指摘のありました6ページの注目指標「教職員の啓発講座への参加率」の欄に、今後は「小・中学校参加率」の注釈を加えるなど、分かりやすい表記に努めたい。</p>	市民連携推進課
10	<p>【P8】 No.13 教育関係者への啓発パンフレット作成 H26年度分は、審議会での意見を踏まえ、配布対象を幼・保・高・大等の教員へと広げるとの見直しがあったので、年度末の3月に配布対応となったと思うが、H27年度も引き続きの対応であれば、もっと早い時期に配布することで、現場指導に、より活用が期待できるのではないかと。</p> <p>【回答欄】 ご指摘のとおり、早い段階で教員の皆様に配布できれば活用の幅も広がると考えられ、早期配布に努めたい。 パンフレットは教育関係者を対象に男女共同参画についての理解を深めて頂くため、作成・配布するとしている。今後は、パンフレットの活用状況や効果などを見ながら、一般の方への意識啓発用としても利用できるよう、内容等について検討して参りたい。また、審議会委員への配布も行う。</p>	市民連携推進課
11	<p>【P8】 No.13 教育関係者への啓発パンフレット作成 この啓発パンフレットは、教育関係者向けのパンフレットなのでしょうか。委員へも配布をお願いしたい。</p> <p>【回答欄】 No.10に同じ</p>	市民連携推進課

○施策の基本方向Ⅱ 男女がともに活躍できる環境づくり

●質 問

No.	内 容	担当課
12	<p>【P12】 (1) 様々な場での男女共同参画の促進／注目指標 「市内事業所における管理職の男女の構成比率」について、データがあれば、H18年度からH27年度までの数値をお知らせください。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】 市民連携推進課実施の事業所対象アンケート結果から「市内事業所における管理職の男女の構成比率」の数値を掲載している。アンケートはH18年度とH22年度のみ行われているため、数値の推移は把握できない。今年度、アンケートを実施したので、年度末には速報値を示したい。</p>	
13	<p>【P18】 No.25 町内会活動研修会 No.26 町内会加入促進・組織強化事業 町内会活動研修会では、H24年度、H25年度と参加者数が”約”となっているのは、正確にカウントしていなかったからですか？また、市内の町内会数は500弱あるかと思いますが、参加した町内会の数は、H24年度、H25年度と実際どのぐらいだったのでしょうか。 また、H26年度の地域力向上フォーラムについても、参加者数はどのぐらいだったのでしょうか。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】 参加者数は、平成24年度は93名、69町内会、平成25年度は108名、77町内会となっている。また、平成26年度に市民一般向けに開催した地域力向上フォーラム参加者は180名となっている。</p>	
14	<p>【P18】 No.25 町内会活動研修会 No.26 町内会加入促進・組織強化事業 町内会長の男女構成比率の偏りのない登用に向け、H24年度から地域リーダー応援講座の開催がありますが、男女の参加率は把握していますか。また、八戸市においての町内会長男女構成比率の変化につながっているのでしょうか。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】 参加申込時に性別は伺っておらず、男女の参加率は把握していない。 また、過去5年間の女性の町内会長数は10人～13人の間で推移しており、大きな変化は見られていない。</p>	
15	<p>【P21】 No.31 家族経営協定の締結促進 年1回実施され、しかも年々参加者が増える傾向にある「家族経営協定の研修会」は、今年度は開催予定がないのでしょうか。見直されたのであればその理由を教えてください。</p>	農政課・ 農業委員会
	<p>【回答欄】 研修会については、8月の進捗状況の調査時点では、開催時期等が定まっていなかったため、調査票には載せていなかったが、現在、11月の農業委員会農政部会で研修会の開催が決まっている。</p>	
16	<p>【P27】 No.40 若年者キャリアアップ事業 H24、H25に比べて参加者が増えてきているのにセミナーの回数を年1回に見直されたのはどのようなことからでしょうか。</p>	雇用支援対策課
	<p>【回答欄】 若年者キャリアアップセミナーの参加状況については、1回ごとの参加人数が減少傾向にあったため、セミナーの形態・内容を見直すこととなり、その結果、より多くの若年者等からセミナーに参加していただくため、平成26年度より、よしもとの芸人を講師に招き、離職者対策・若年者定着のためのセミナーとして開催している。</p>	

17	<p>【P40】 No.58 地域包括支援センター事業 表中のH27年度、「健康自立度に関する調査」を廃止と見直された理由を教えてください。</p>	高齡福祉課
	<p>【回答欄】 「健康自立度に関する調査」は、基本チェックリストを郵送して、要支援・要介護となるおそれのある高齢者を把握し、早期に介護予防事業に結びつけるための事業ですが、全国的に介護予防事業の参加率が低いため、国では様々な関係機関からの情報を活用することとし、全国一律に実施しないこととなりました。 当市においても同様でありましたので、サブセンターや在宅介護支援センターによる訪問、関係課や健康介護まちかど相談薬局からの情報提供等を通して要支援・要介護となるリスクが高い高齢者を把握し支援していきます。</p>	

●意見

No.	内容	担当課
18	<p>【P22】 No.32 認定農業者共同申請の促進 家族経営協定の締結者も少なく、認定農業者共同申請も進んでいないように思われる。申請している方をモデルとして活用し、啓発、周知、促進についていったらどうでしょうか。</p> <p>【回答欄】 認定農業者共同申請は、現時点で7件となっており、近年は、主要農作物単価の低迷等による利益の減少や高齢化・後継者不在により、認定更新を希望しない農業者も多く、また新規認定希望者も少ないことから、認定農業者自体の数は横ばいの状況となっている。 認定農業者自体の数が増えていないこと、及び共同申請によるメリット（共同経営者としての自覚や経営に対する意識が向上する、認定農業者が借りることのできる資金等が共同名義で借りることができるなど）への理解が進んでいないことが、共同申請が少ないことの要因ではないかと考えており、各種研修・説明会時において認定農業者の掘り起こしを行うとともに、共同申請のメリットについて周知することとしている。また、共同申請の要件である家族経営協定を締結しているが、共同申請をしていない認定農業者につきましては、5年ごとの更新時等に共同申請について説明して参ります。</p>	<p>農業経営振興センター</p>
19	<p>【P22、P23】 No.33 両立支援事業の周知 No.34 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定の促進 No.35 ワーク・ライフ・バランスの啓発</p> <p>仕事と家庭の両立を支援するための各種助成金があることと、一般事業主行動計画策定の促進、事業主にとってワーク・ライフ・バランスの促進が企業の業績を上げることに繋がることを、一連の事業として啓発する必要があるのではないか。そのためには、イクボスの養成、リーダーの意識改革が必要だと思います。</p> <p>【回答欄】 【雇用支援】 国においては、事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、子育て期短時間勤務支援助成金など、育児をする労働者が働きやすい雇用環境を整備する事業主を支援するための両立支援助成金制度のほか、代替要員の確保、休業中の能力アップ、継続就業支援、期間雇用者継続就業支援などの中小企業両立支援助成金制度や次代の社会を担う子どもたちの健全な育成を支援するため、一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として国が認定（くるみん認定）する制度がある。 また、青森県においても「あおもりワーク・ライフ・バランス推進企業」登録事業及び「子育て応援わくわく店事業」等の制度を設け、子育てや女性の活躍に積極的な企業の認定・登録・公表を行っている。 市におきましても、これらの各種支援制度の周知を図ることにより、事業者等の監督者が、ワーク・ライフ・バランスの普及促進の必要性を理解し、雇用環境の改善を実践していくことを促して参ります。</p> <p>【市民連携】 ワーク・ライフ・バランスの推進には、職場・家庭等におけるサポートが不可欠である。市民一人ひとりの意識啓発に努めるとともに、企業向け研修会や講習会・セミナーの開催など、職場環境の改善を図り、家事・育児などを男女が互いに協力し合えるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進に努めたい。</p>	<p>雇用支援対策課 市民連携推進課</p>

20	<p>【P23】 No.36 妊娠中・出産後の女性に対する健康管理措置の周知 妊娠・出産を理由に降格や解雇、昇格の妨げ、差別などに対する、マタニティハラスメント防止の周知もお願いしたい。</p>	雇用支援対策課
	<p>【回答欄】 男女雇用機会均等法並びに育児・介護休業法により、妊娠・出産・育児などを理由とする、解雇・雇い止め・降格など、不利益な取扱いを行うことは違法とされていることから、当市においても関係機関と連携し、各事業所に対し周知を図って参ります。</p>	

○施策の基本方向Ⅲ 安全・安心な社会づくり

●質 問

No.	内 容	担当課
21	<p>【P41】 (1) 安全な暮らしの環境整備／注目指標 「DVを受けた経験がある割合」について、データがあればH14年度からH27年度までの数値をお知らせいただきたい。また、H28年度は0%となっておりますが、その根拠をお知らせください。</p>	市民連携推進課
	<p>【回答欄】 市民連携推進課実施の市民対象アンケート結果から「DVを受けた経験がある割合」の数値を掲載している。アンケートは、平成14年度と平成22年度のみ行われているため、数値の推移は把握できない。今年度、アンケートを実施したので年度末には速報値を示したい。 平成28年度の指標0%については、数値がゼロになることは現実的には難しいかもしれないが、無くさなければならぬものとしての目標値として、設定したものである。</p>	
22	<p>【P48】 No.68 自主防災団体の組織化の促進 H26年に新たに創設された「防災士育成事業」資格取得者50名、内女性7名を心強く思う。今年度も50名が申請中であり、自主防災会の強化を図る上で期待したい。 この事業は何年計画で、目標値をどの辺において、実施されているのでしょうか。</p>	防災危機管理課
	<p>【回答欄】 H26年に創設された「防災士育成事業」は自主防災会の育成強化を目的としており、この事業については、H30年までの5年計画としている。 また、目標値については、現在組織されている自主防災会52団体に所属している会員3～5名が防災士として活動できるようにしていきたいと考えている。</p>	
23	<p>【P50】 No.71 地域防災会議への女性委員の登用 H24年度から女性委員の登用が同数のまま。昨年、委員の空きが生じた場合に働きかけていく旨の回答があった。推薦関係団体から女性が上がってこない等の悩みもあると思うが、東日本大震災以降、特に男女共参画の視点を取り入れていくことの重要性を把握していることと思う。そのための具体的な工夫、取り組みを教えてください。</p>	防災危機管理課
	<p>【回答欄】 防災会議委員については、毎年、年度初めに関係団体へ異動調査を実施する際、女性委員の推薦を働きかけておりますが、各団体から決定権のある役職の方をご推薦いただくことが多く、女性がそうした役職に就任されていない場合が多い現状だと思われまます。当課としては、引き続き、各団体に対し、女性委員の推薦について働きかけて参ります。</p>	
24	<p>【P50】 No.71 地域防災会議への女性委員の登用 女性委員の登用について、H24年度からH27年度まで女性委員が1人となっておりますが、女性委員を増やす取り組みとして、どのような取り組みをしているのかお知らせください。</p>	防災危機管理課
	<p>【回答欄】 No.23に同じ</p>	

●意見

No.	内容	担当課
25	<p>【P57】 No.82 女性専門外来 女性専門外来は、ほとんど利用されていないようですが、知らない人が多いのではないのでしょうか。せっかく設置したので、ぜひ続けてほしいと思います。もっと周知してほしいと思います。費用対効果を考えると、やむを得ないのでしょうか。</p> <p>【回答欄】 女性外来の周知につきましては、当院ホームページや院内の掲示、テロップ等を活用して周知を行っていましたが、休診となった平成24年5月からこれらの周知を休止している。 現在のところ再開する予定はありませんが、診察予約時に該当する患者があった場合には、随時対応できる体制を継続して参りたい。</p>	医事課